

自衛隊リスク増明言せず

審議検証 安保法制

海外派遣飛躍的に拡大

16日に衆院通過した安全保障関連法案は、自衛隊の海外派遣を飛躍的に拡大させ、その活動範囲も戦闘の現場により近づく内容となっている。国会審議を検証する連載3回目は、法案により自衛隊の「リスク」（危険）が高まるのではないかと議論を考える。

安倍晋三首相は当初から、法案で自衛隊のリスクが増すかどうかの明言を避けていた。法案を閣議決定した5月14日の会見でも「（自衛隊の）危険な任務遂行のリスクを可能な限り軽減してきた。それは今後変わる」と述べた。

これに対し、野党は国会で、自衛隊のリスクは大きく増すと再三指摘した。理由の一つは、活動範囲の拡大だ。米軍などへの後方支援活動はこれまで、将

「隊員の安全に十二分に配慮した内容だ」（中谷元・防衛相）と強調した。しかし、野党は「自衛隊が「殺

来にわたって戦闘が起きる可能性がない「非戦闘地域」に限られていた。しかし、新たな法案では「現に戦闘行為が行われている場所」でない限り、活動ができるようになった。

この点について、政府側は「戦闘に巻き込まれることとなるべくないような地域を選ぶ」（安倍首相）、

「隊員の安全に十二分に配慮した内容だ」（中谷元・防衛相）と強調した。しかし、野党は「自衛隊が「殺

「隊員の安全に十二分に配慮した内容だ」（中谷元・防衛相）と強調した。しかし、野党は「自衛隊が「殺

「隊員の安全に十二分に配慮した内容だ」（中谷元・防衛相）と強調した。しかし、野党は「自衛隊が「殺

「隊員の安全に十二分に配慮した内容だ」（中谷元・防衛相）と強調した。しかし、野党は「自衛隊が「殺

「隊員の安全に十二分に配慮した内容だ」（中谷元・防衛相）と強調した。しかし、野党は「自衛隊が「殺

し、殺される」危険が徹底的に高まることは明らか」（共産の志位和夫委員長）などと指摘し、隊員の危険が増すとは認めない政府の姿勢を強く批判した。

民主の枝野幸男幹事長は5月26日の衆院特別委で、「前線部隊よりも、補給・兵站の部隊を狙い、補給路を断つべし」というのは

戦略・戦術の基本だ」と指摘。他国軍の戦闘との一体性が高まれば、敵国から攻

撃されやすくなり、危険もより増すと批判した。政府・与党が、リスク論にかたくなな姿勢をとり続けたのは、「正直に「リスクが高まる」と言えば、ど

れだけ長い期間審議しても足りない」（自民幹部）と懸念していたから

だ。5月31日には、自民の特別委員の岩屋毅氏が「リスクが高まる可能性があるのは事実」とテレビ番組で

「自衛隊のリスク増」の批判に対し、首相が持ち出したのは、「国民のリスクは減る」との理屈だ。

首相は5月27日の特別委で、北朝鮮のミサイル開発や中国の台頭を挙げ「このリスクを軽減させていくことこそ任務だ。国民に対するリスクを低減させるために今回の法整備を行っている」と訴えた。

さらに自衛隊については「様々な現場でリスクを負いながら、国民の命と幸せを全うすべく全力を尽くしている」と強調。法案で安全保障上の抑止力が高まれば、国民のリスクを減らせ

ると主張した。自衛隊のリスクをめぐっては、海外派遣された自衛隊員の法的な立場も議論となった。民主の細野豪志政

調会長は6月1日の特別委で、隊員が海外で民間人を誤射した場合、日本の国内法で処罰されるのかを質問した。上川陽子法相は「誤射は業務上の過失致死罪が成立するが、同罪には国外犯の規定が設けられておらず、（日本の）刑法を適用できない」と答えた。政府は、海外で拘束され

発言。中谷防衛相は直後に「隊員のリスクを高めるものではない」と打ち消したが、6月12日の特別委答弁で「法律に伴うリスクが増える可能性はある」と事実上修正した。

中谷防衛相の説明はその後もぶれた。7月3日の特別委では「新たな任務に伴うリスクは生じる可能性があるが、リスクは管理できるものであり、極小化する」と答弁。危険性はコントロールできる」と主張した。

だが、6月22日の特別委参考人質疑に与党推薦で出席した森本敏・元防衛相は「危険を少なくするにはこれまで以上の努力が必要。非常にたくさんの方を自衛隊はやらぬといけない」とクギを刺した。

るなどした自衛隊員がその国で法的保護を受けられないようにするため、国際法上は自衛隊も軍隊とみなされる」と解釈している。だが一方で、他国軍のように違法行為をした兵士を裁く軍法会議の規定はない。細野氏が示した例などは、法整備が遅れているのが実情だ。

7月1日の参考人質疑で、伊勢崎賢治・東京外大教授は「（日本は）軍法がないため刑法で裁くことになるが、海外での過失は（重大な）犯罪として裁くしかない。国の命令なのに隊員個人が責任を負うのは矛盾だ。不安定な法的地位のまま隊員を海外に送ってはならない」と指摘した。

（小野田太郎）

首相「国民のリスクは減」主張

自衛隊のリスクをめぐる答弁や発言

安倍晋三首相
リスクとは（安保法案は）関わりはない（5月20日 党首討論）
自衛官はリスクを負うことを覚悟して任官している（5月27日 衆院特別委）

岩屋毅防衛相
明らかに活動範囲や内容は拡充されるわけだからリスクが高まる可能性があるのは事実（5月31日 NHK番組）

中谷元防衛相
隊員のリスクは法律の内容で決まるのではない（6月1日 衆院特別委）
法律に伴うリスクが増える可能性はあるが任務をさせる上においてリスクを極小化させる（6月12日 衆院特別委）

上川陽子法相
誤射は（業務上）過失致死罪が成立するが同罪には国外犯の処罰規定がなく、刑法を適用して処罰できない（6月1日 特別委）

安倍晋三首相
岩屋毅防衛相
中谷元防衛相
上川陽子法相

7/18 朝日